

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:都留市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,419,714,355	固定負債	12,962,346,020
有形固定資産	73,324,988,364	地方債	10,977,067,020
事業用資産	57,898,968,871	長期未払金	-
土地	44,378,571,592	退職手当引当金	1,985,279,000
立木竹	230,529,000	損失補償等引当金	-
建物	30,270,616,053	その他	-
建物減価償却累計額	-18,916,513,928	流動負債	1,516,656,174
工作物	4,136,322,667	1年内償還予定地方債	1,099,175,779
工作物減価償却累計額	-2,219,506,513	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,509,895
航空機	-	預り金	266,970,500
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,479,002,194
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,950,000	固定資産等形成分	88,284,145,581
インフラ資産	14,959,918,193	余剰分(不足分)	-13,556,182,228
土地	4,161,126,560		
建物	34,096,874		
建物減価償却累計額	-15,094,061		
工作物	35,777,599,367		
工作物減価償却累計額	-25,434,907,314		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	437,096,767		
物品	1,769,157,343		
物品減価償却累計額	-1,303,056,043		
無形固定資産	120,570,409		
ソフトウェア	85,888,630		
その他	34,681,779		
投資その他の資産	11,974,155,582		
投資及び出資金	5,809,587,181		
有価証券	29,514,181		
出資金	5,780,073,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	164,215,822		
長期貸付金	100,000,000		
基金	5,913,710,127		
減債基金	-		
その他	5,913,710,127		
その他	6,300,000		
徴収不能引当金	-19,657,548		
流動資産	3,787,251,192		
現金預金	692,695,314		
未収金	232,069,065		
短期貸付金	-		
基金	2,864,431,226		
財政調整基金	2,857,376,109		
減債基金	7,055,117		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,944,413	純資産合計	74,727,963,353
資産合計	89,206,965,547	負債及び純資産合計	89,206,965,547

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:都留市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,903,929,135
業務費用	6,765,986,422
人件費	2,474,714,214
職員給与費	1,532,844,790
賞与等引当金繰入額	150,509,895
退職手当引当金繰入額	347,354,250
その他	444,005,279
物件費等	4,126,745,157
物件費	2,464,010,359
維持補修費	189,830,058
減価償却費	1,472,904,740
その他	-
その他の業務費用	164,527,051
支払利息	57,564,203
徴収不能引当金繰入額	21,601,961
その他	85,360,887
移転費用	10,137,942,713
補助金等	6,946,442,845
社会保障給付	1,663,434,816
他会計への繰出金	1,526,765,952
その他	1,299,100
経常収益	428,856,347
使用料及び手数料	222,979,395
その他	205,876,952
純経常行政コスト	16,475,072,788
臨時損失	25,419,700
災害復旧事業費	25,419,700
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39,561,820
資産売却益	39,561,820
その他	-
純行政コスト	16,460,930,668

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:都留市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	74,032,642,295	87,381,851,548	-13,349,209,253	
純行政コスト(△)	-16,460,930,668		-16,460,930,668	
財源	17,156,707,318		17,156,707,318	
税収等	10,857,519,720		10,857,519,720	
国県等補助金	6,299,187,598		6,299,187,598	
本年度差額	695,776,650		695,776,650	
固定資産等の変動(内部変動)		902,749,625	-902,749,625	
有形固定資産等の増加		1,443,950,342	-1,443,950,342	
有形固定資産等の減少		-1,472,904,740	1,472,904,740	
貸付金・基金等の増加		1,702,205,113	-1,702,205,113	
貸付金・基金等の減少		-770,501,090	770,501,090	
資産評価差額	-455,592	-455,592		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	695,321,058	902,294,033	-206,972,975	
本年度末純資産残高	74,727,963,353	88,284,145,581	-13,556,182,228	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:都留市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,263,275,873
業務費用支出	5,125,333,160
人件費支出	2,328,567,653
物件費等支出	2,653,840,417
支払利息支出	57,564,203
その他の支出	85,360,887
移転費用支出	10,137,942,713
補助金等支出	6,946,442,845
社会保障給付支出	1,663,434,816
他会計への繰出支出	1,526,765,952
その他の支出	1,299,100
業務収入	17,112,244,464
税収等収入	10,728,289,404
国県等補助金収入	5,960,344,702
使用料及び手数料収入	224,352,319
その他の収入	199,258,039
臨時支出	25,419,700
災害復旧事業費支出	25,419,700
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,823,548,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,043,726,873
公共施設等整備費支出	1,443,950,342
基金積立金支出	1,599,641,531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	135,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,012,164,829
国県等補助金収入	320,729,534
基金取崩収入	565,474,500
貸付金元金回収収入	86,398,975
資産売却収入	39,561,820
その他の収入	-
投資活動収支	-2,031,562,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,078,169,760
地方債償還支出	1,078,169,760
その他の支出	-
財務活動収入	1,325,400,000
地方債発行収入	1,325,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	247,230,240
本年度資金収支額	39,217,087
前年度末資金残高	386,507,727
本年度末資金残高	425,724,814
前年度末歳計外現金残高	260,218,892
本年度歳計外現金増減額	6,751,608
本年度末歳計外現金残高	266,970,500
本年度末現金預金残高	692,695,314

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 13年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～17年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりの

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金については、過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③リース資産

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①工作物及び物品並びにソフトウェアの計上基準

工作物及び物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 偶発債務

該当なし

4. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.9%
将来負担比率	4.2%

⑤利子補給等に係る債務負担の翌年度以降の支出予定額 — 千円

④繰越事業に係る将来の支出予定額 111,711 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額 — 千円

②基金借入金(繰替運用) — 千円

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,532,330 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,355,821 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	924,115 千円
将来負担額	22,201,908 千円
充当可能基金額	8,949,291 千円
特定財源見込額	363,314 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,532,330 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりス債務金額 — 千円

⑥管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川及び表示登記が行われていない法定外公共物は次の通りです。

なお、該当資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア. 指定区間外の国道

土地	—百万円
工作物	—百万円(減価償却累計額 —百万円)

イ. 指定区間外の一級河川等

土地	—百万円
工作物	—百万円(減価償却累計額 —百万円)

⑦建物のうち、PFI事業に係る資産は、該当ありません。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 883,718,081 円

②既存の決算情報との関連性

実質赤字比率	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	19,836,317,020円	19,095,592,206円
繰越金に伴う差額	△386,507,727円	—
地方自治法233条の第2項に基づく剰余金に伴う差額	—	315,000,000円
資金収支計算書	19,449,809,293円	19,410,592,206円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,823,548,891 円
投資活動収入の国県等補助金収入	320,729,534 円
未収・未払債務等の増加(減少)	131,165,115 円
減価償却費	△ 1,472,904,740 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△ 19,631,561 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△ 126,515,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△ 177,409 円
資産除売却益(損)	39,561,820 円
純資産変動計算書の本年度差額	695,776,650 円

④重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当なし